

令和3年3月2日

令和3年第1回神奈川県議会定例会

産業労働常任委員会報告資料

産業労働局

目 次

ページ

I	最近の経済動向及び雇用情勢について	1
II	新型コロナウイルス感染症に係るこれまでの取組状況について	7
III	企業誘致施策の取組状況について	18
IV	「中小企業制度融資」について	50
V	障がい者雇用の取組について	52
VI	「いこいの村あしがら」の民間企業への事業譲渡について	55

I 最近の経済動向及び雇用情勢について

1 概況

(1) 全国

月例経済報告（内閣府） 令和3年2月19日発表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(2) 県内

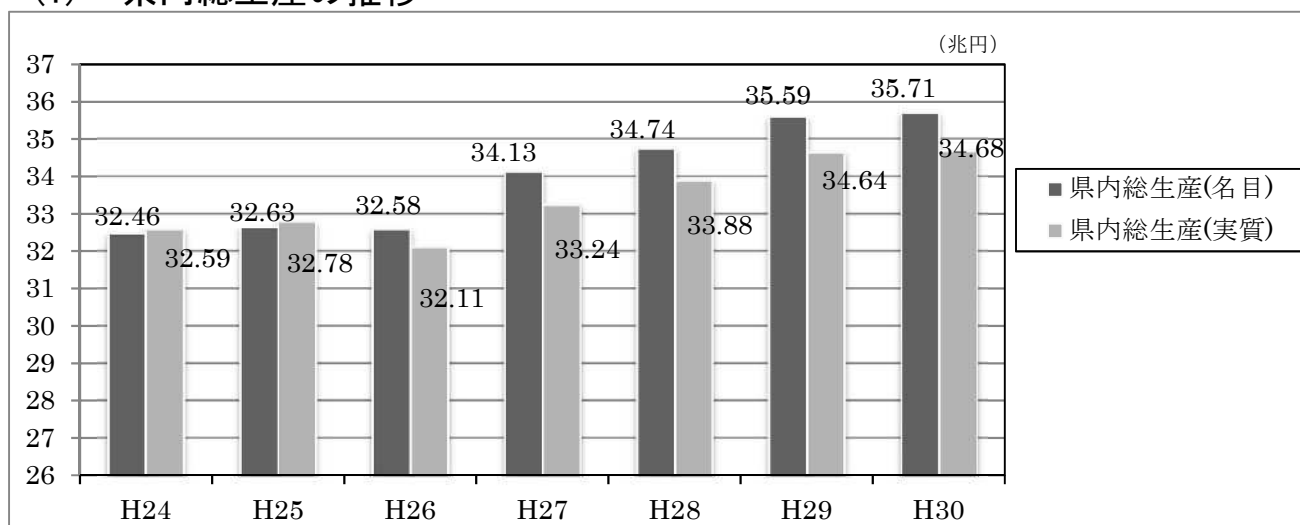
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店） 令和3年2月15日発表

神奈川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

- ・個人消費 基調としては徐々に持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に下押し圧力が強まっている。
- ・設備投資 高めの水準で推移しているものの、一部に投資先送りの動きもみられる。今後の推移については、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。
- ・輸 出 持ち直している。
- ・生 産 持ち直している。
- ・雇用・所得環境 新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

2 経済動向

(1) 県内総生産の推移



資料：神奈川県「平成30年度県民経済計算」（令和3年2月26日）

(2) 日本経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

区 分	2019年度 (実績)	2020年度 (実績見込み)	2021年度 (政府経済見通し)
国内総生産	▲0.3%	▲5.2%	4.0%
設備投資	▲0.6%	▲8.1%	2.9%

資料：「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和3年1月18日閣議決定）

(3) 神奈川経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

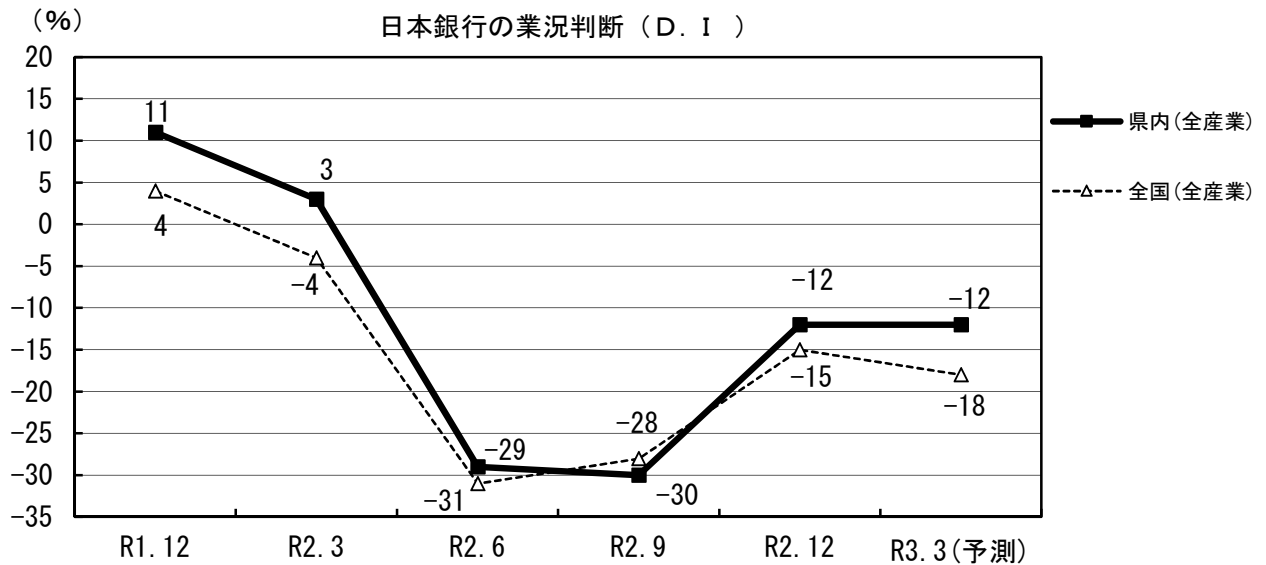
区 分	2018年度 (実績見込み)	2019年度 (実績見込み)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
県内総生産	0.6%	0.0%	▲8.0%	4.5%
設備投資	1.8%	2.6%	▲12.0%	2.0%

資料：株式会社 浜銀総合研究所「2021年度の神奈川県内経済見通し」（令和3年1月27日発表）

3 景気動向

(1) 日本銀行

- ・ 県内の12月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和2年9月)比で 18ポイント上昇
- ・ 全国の12月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和2年9月)比で 13ポイント上昇



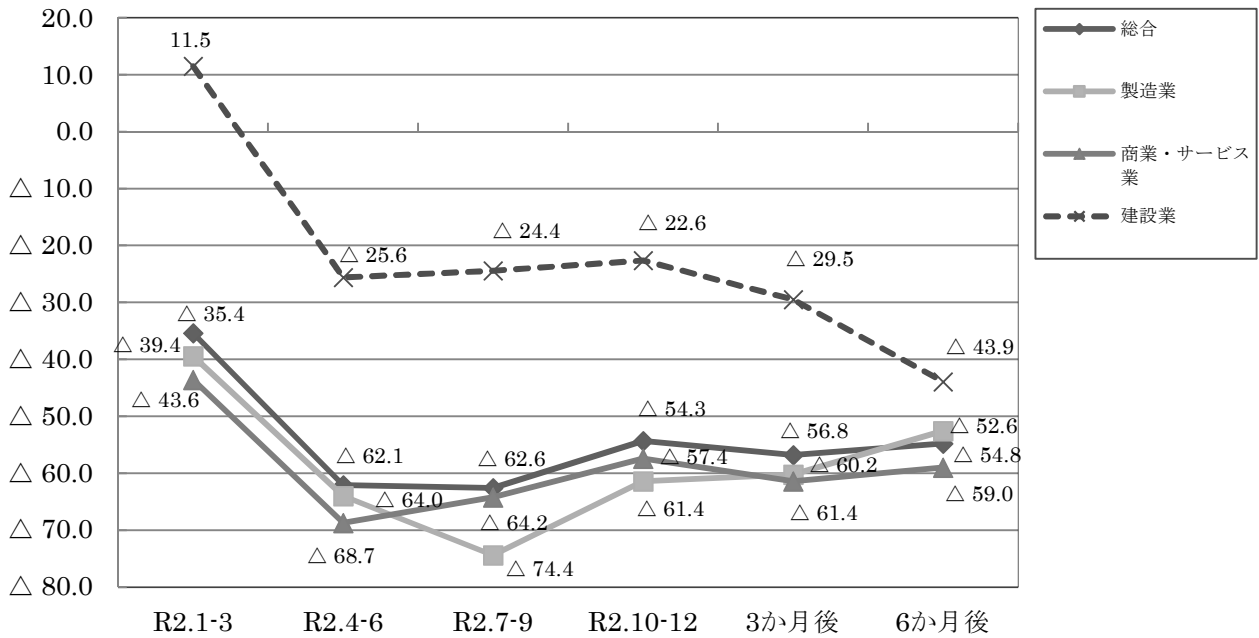
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和2年12月14日）

日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果」（令和2年12月14日）

※ D. I (%)：「Diffusion Index」の略。業況判断指数(「良い」-「悪い」)の回答社数構成比。

(2) 公益財団法人 神奈川産業振興センター

県内の中小企業の今期(令和2年10月～12月期)の総合業況判断D.Iは、前期(令和2年7月～9月期)比で8.3ポイント上昇



資料：公益財団法人 神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」(令和2年12月16日)

(3) 企業倒産件数

県内の1月の倒産件数は前月より減少、負債総額は、前月より増加
 県内の令和2年の倒産件数は、前年比で80件減少、負債総額は前年比で38億円減少

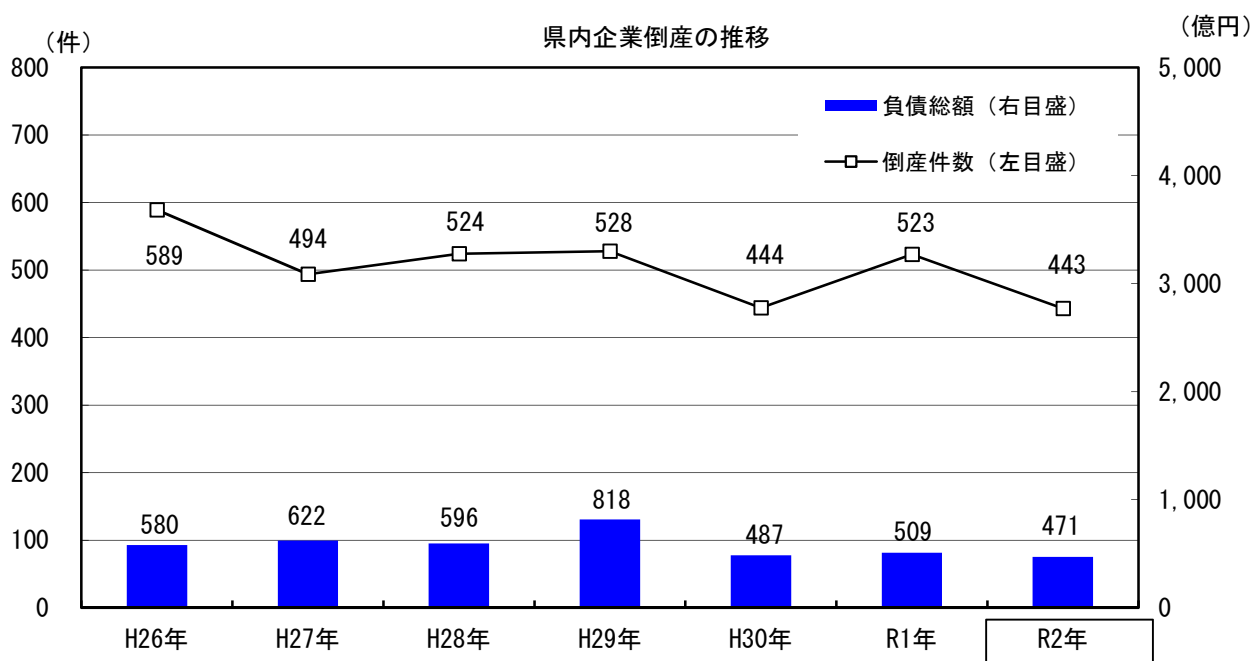
(単位：件、億円)

区 分		R2. 10	R2. 11	R2. 12	R3. 1	(R2. 1)	H30 年	R1 年	R2 年
県内	件 数	36	31	33	29	53	444	523	443
	負債総額	59	89	19	20	36	487	509	471
全 国	件 数	624	569	558	474	773	8,235	8,383	7,773
	負債総額	783	1,021	1385	813	1,247	14,854	14,232	12,200

資料：株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（令和3年2月8日）

”

横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」（令和3年2月3日）



4 雇用情勢

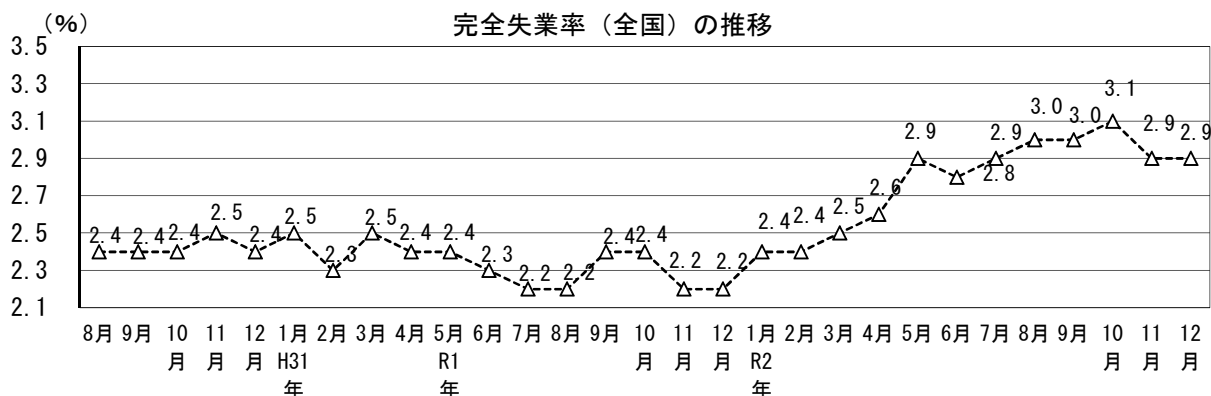
(1) 完全失業率

全国の12月の完全失業率は、2.9%で前月と同ポイント
 全国の令和2年の完全失業率は、2.8%で前年比で0.4ポイント上昇

(単位：%)

区分	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	H30年	R1年	R2年
県内	←		(-)	(-)	2.3	2.1	(-)
全国	3.0	3.1	2.9	2.9	2.4	2.4	2.8

資料：総務省「労働力調査」（令和3年1月29日）※神奈川県の数値は、推計値（四半期平均）



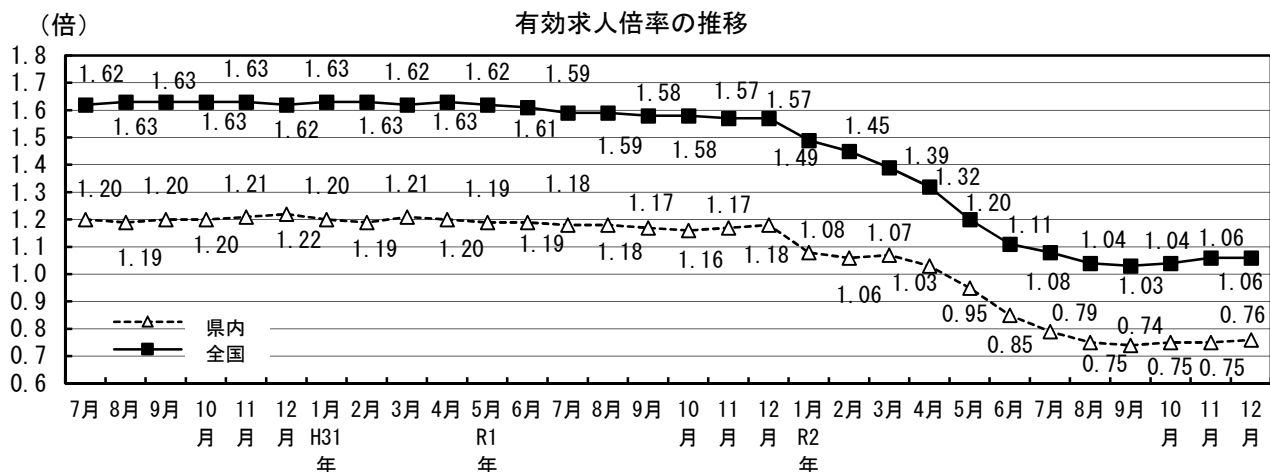
(2) 有効求人倍率

県内の12月の有効求人倍率は、0.76倍で前月比0.01ポイント上昇
 県内の令和2年の有効求人倍率は、0.87倍で前年比で0.32ポイント低下

(単位：倍)

区分	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	H30年	R1年	R2年
県内	0.74	0.75	0.75	0.76	1.20	1.19	0.87
全国	1.03	1.04	1.06	1.06	1.61	1.60	1.18

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（季節調整値）」（令和3年1月29日）



(3) 民間企業における障害者雇用状況

県内の令和2年6月の実雇用率は、2.13%で前年（令和元年）比では0.04ポイント上昇

区 分		H26.6	H27.6	H28.6	H29.6	H30.6	R1.6	R2.6
県内	実雇用率(%)	1.75	1.82	1.87	1.92	2.01	2.09	2.13
	※1							
	障害者数(人)	17,946	19,033	19,925	21,040	22,801	24,105	24,910
	※2							
	(実数)(人)	(14,439)	(15,600)	(16,539)	(17,621)	(18,921)	(20,160)	(21,016)
全国	実雇用率(%)	1.82	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15
	障害者数(人)	431,226	453,134	474,374	495,795	534,770	560,609	578,292
	(実数)(人)	(344,852)	(366,353)	(386,606)	(406,981)	(437,532)	(461,811)	(479,989)

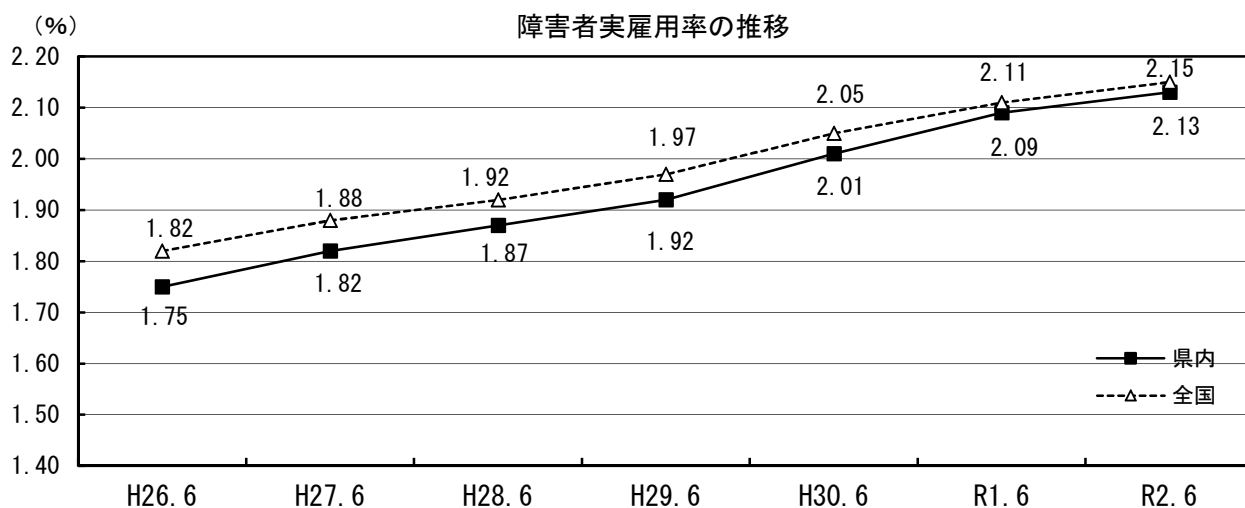
資料：神奈川県労働局 令和3年1月15日記者発表資料
厚生労働省 令和3年1月15日記者発表資料

※1 実雇用率は、企業の主たる事務所所在地で集計したものである。

※2 障害者数とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人としてカウントしている。

- ① 平成29年6月2日以降に採用された者であること。
- ② 平成29年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。



Ⅱ 新型コロナウイルス感染症に係るこれまでの取組状況について

1 概況

月日	内容
4月 6日	県対策本部のもとに、「緊急経済・社会対策部」を設置
4月 7日	緊急事態宣言の発出を受け、県民への外出自粛要請の方針を決定
4月11日	休業要請の開始
4月24日	新型コロナウイルス感染症に係る4月補正予算が成立
5月 5日	県民への外出自粛要請、休業要請の延長等を決定
5月20日	新型コロナウイルス感染症に係る5月補正予算が成立
5月27日	事業者が感染拡大防止対策を講じることを前提に、業種を問わず休業要請を解除し、午後10時までの営業時間の短縮を要請
6月19日	感染状況のモニタリングや専門家の意見などを踏まえ、時短営業を解除
7月10日	新型コロナウイルス感染症等に係る6月補正予算が成立
7月17日	「神奈川警戒アラート」を発出
10月13日	新型コロナウイルス感染症等に係る9月補正予算が成立
11月14日	「医療アラート」を発出
11月27日	「ステージⅢ警戒宣言」を発出
12月 7日	横浜市・川崎市にある酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店に対し、午前5時から午後10時までの時短営業を要請（12月7日から17日まで）
12月18日	同要請の延長（12月18日から令和3年1月11日まで）
令和3年 1月 7日	緊急事態宣言の発出を受け、県民への外出自粛要請、事業者への営業時間短縮の要請等の方針を決定
1月 8日	横浜市・川崎市にある酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店に対し、午前5時から午後8時までの時短営業（酒類の提供は午前11時から午後7時まで）を要請（1月8日から11日まで）
1月 9日	新型コロナウイルス感染症等に係る1月補正予算が成立
1月12日	全県の飲食店等に対し、午前5時から午後8時までの時短営業（酒類の提供は午前11時から午後7時まで）を要請（1月12日から2月7日まで）
2月 8日	同要請の延長（2月8日から3月7日まで）
2月10日	新型コロナウイルス感染症等に係る2月補正予算（その3）が成立

2 県内中小企業等に対する支援

(1) 「経営相談窓口」の設置

1月30日から、金融課、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県信用保証協会、商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、(公社)商連かながわ及び神奈川県商店街振興組合連合会に「経営相談窓口」を設置し、経営や金融に関する相談対応を開始した。

(2) 中小企業制度融資による資金繰り支援等

- 2月7日から、新型コロナウイルス感染症の流行により事業活動に影響を受ける県内中小企業を「売上・利益減少対策融資」の融資対象に追加し、金利と信用保証料負担を軽減して支援することとし、制度取扱金融機関等で融資相談の受付を開始した。
- 3月2日から、県全域が「セーフティネット保証4号」の指定地域となり、速やかに「新型コロナウイルス対策特別融資(4号別枠)」を創設した。
- 3月6日、国が、特に重大な影響が生じている「宿泊」「飲食業」など40業種をセーフティネット保証5号の対象業種として追加指定したことにより、これらの業種についても県の「セーフティネット保証5号融資」が利用できるようになった。また、5月1日に、全業種が指定された。
- 3月26日から、国が「危機関連保証」を発動したことを受け、セーフティネット保証とは更に別枠で利用可能な「新型コロナウイルス対策特別融資(危機関連保証別枠)」を新設し、相談受付を開始した。
- 4月1日から、新型コロナウイルス関連融資について、信用保証料への補助を拡充し、「新型コロナウイルス対策特別融資(4号別枠)」及び「新型コロナウイルス対策特別融資(危機関連保証別枠)」について、中小企業が負担する信用保証料を不要(ゼロ)とするとともに、その他の新型コロナウイルス関連融資についても、信用保証料補助率を2倍に拡充して、資金繰り支援を強化した。
- 5月1日から、融資当初3年間の実質無利子と保証料負担最大ゼロの「新型コロナウイルス感染症対応資金」を、民間金融機関等(銀行、信金等)を通じて融資を行う「神奈川県中小企業制度融資」に創設し、過去最大規模(7,300億円)の融資を開始した。また、(公財)神奈川産業振興センターが行う「設備貸与制度」に、県が当初3年間の利子補給を行うことで、実質無利子となる支援を開始した。
- 6月15日から、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資限度額を3,000万円から4,000万円に引き上げた。
- 「新型コロナウイルス感染症対応資金」の取扱期限を、12月31日から令和3年3月31日の保証申込み受付分まで延長した。
- 令和3年2月1日から、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の

融資限度額を 4,000 万円から 6,000 万円に更に引き上げを行った。

- 令和 3 年 2 月 15 日から、借入した金融機関の「新型コロナウイルス感染症対応資金」間での借換えを可能とする緩和を実施した。

【新型コロナウイルス関連融資実績(令和 2 年 2 月～令和 3 年 1 月末現在)】

融資メニュー	合計	
	件数	金額
売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス感染症要件】	499	13,371 百万円
セーフティネット保証 5 号	743	26,916 百万円
新型コロナウイルス対策特別融資（4 号別枠）	2,257	75,250 百万円
新型コロナウイルス対策特別融資（危機関連保証別枠）	2,848	112,134 百万円
新型コロナウイルス感染症対応資金	25,572	450,337 百万円
計	31,919	678,010 百万円

(3) 再起促進支援

ア 中小企業・小規模企業の再起促進に係る支援

(ア) 中小企業・小規模企業再起促進事業費補助金

新型コロナウイルス感染症の拡大により事業に影響を受けている中小企業者に対して、非対面型ビジネスモデル構築、感染症拡大防止、IT サービス導入、生産設備等導入又はビジネスモデル転換等に取り組む経費の一部を補助する。

＜実施状況＞（6 月 30 日までの公募実施分）

申請件数 4,018 件

申請金額 8,143,409 千円

a 非対面型ビジネスモデル構築事業・感染症拡大防止事業

デリバリー業者やネット通販を利用するための初回登録料や月会費、デリバリーサービスのためのキッチンカーの改修経費、テイクアウト用の容器等の購入経費など、非対面ビジネスモデル構築に係る経費を補助する。

また、感染防止対策のためのつい立、マスク、消毒液、ビニール手袋等の購入や、レジやカウンターに設置するビニールカーテンの購入経費など、感染防止対策に係る経費を補助する。

（上限 100 万円 補助率：補助対象経費の 3/4 以内）

b IT サービス導入事業

Web 会議システムの導入、財務会計や勤怠管理、顧客管理等ソフトの導入経費など、業務を効率化するために係る経費を補助する。（上限 100 万円 補助率：補助対象経費の 3/4 以内）

c 生産設備等導入事業

個包装のラッピングシステム等生産ラインの改造経費、自動搬送ロボット設備の導入経費など、生産性改善のための設備投資に係る経費を補助する。

(上限 200 万円 補助率：補助対象経費の 3 / 4 以内)

d ビジネスモデル転換事業

自動車部品製造業を行っていたが、医療関連製品の製造へ転換するための設備導入経費など、ビジネスモデルの転換に係る経費を補助する。

(上限 5,000 万円 補助率：補助対象経費の 3 / 4 以内)

(イ) 中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金

県が普及している「感染防止対策取組書」に協力する中小企業者等が行う、(ア)の a から c に取り組む経費の一部を補助する制度を創設し、8月3日から公募を実施した。

<実施状況> (12月4日までの公募実施分)

申請件数 4,800 件

申請金額 3,582,528 千円

イ 商店街等の再起促進に係る支援

(ア) 感染防止対策・販売促進事業

商店街内に設置するための消毒液の購入経費や、商店街のデリバリーやテイクアウト事業を周知する Web サイトやチラシの作成経費など、商店街団体等が行う感染防止対策や販売促進経費を補助する。

なお、県が普及している「感染防止対策取組書」に協力する商店街団体等が行うこれらの取組について、6月補正予算において、予算を増額した。(上限 300 万円 補助率：補助対象経費の 1 / 2 以内)

<実施状況>

9月28日に募集終了。48 団体に対し交付決定。

(イ) プレミアム商品券支援事業

県が普及している「感染防止対策取組書」に協力する商店街団体等が実施するプレミアム商品券事業において、プレミアム(割増)分やプレミアム商品券の印刷に要する経費を補助する制度を、6月補正予算により新設した。応募多数につき予算額に達したが、商店街団体等へ更なる支援を行うため、9月補正予算にて増額を行い、2次募集を開始し、11月27日に募集を終了した。

(上限 100 万円 補助率：補助対象経費の 3 / 4 以内)

<実施状況>

- 1 次募集の結果、11 団体に対し交付決定。
- 2 次募集の結果、6 団体に対し交付決定。

ウ スマート工場化に係る支援

県内に工場をもつ中小企業に対して、ローカル無線通信ネットワークの整備構築によるスマート工場化に係る経費を補助する。

(上限 200 万円 補助率：補助対象経費の 3/4 以内)

また、スマート工場化に係る専門家による助言を行う。

<実施状況>

6 月 29 日から 7 月 31 日まで公募を実施し、8 事業者に対し交付決定

エ 新型コロナウイルス感染症拡大の収束後に向けた商品・技術開発の支援

県内に事業所をもち、「令和 2 年新型コロナウイルス感染症」を事由として、セーフティネット保証 4 号の認定を受けている中小企業に対して、神奈川県立産業技術総合研究所の依頼試験、機器使用の料金を 50%減額する。

<実施状況>

神奈川県立産業技術総合研究所において、6 月 8 日の受付から、要件に該当する企業に対して減額措置を開始

(2 月 1 日時点実績：105 件(料金確定 94 件)、

減免対象金額 9,789 千円 (減免額：4,895 千円))

オ 新型コロナウイルス感染症拡大の収束後に向けた商品・技術開発のための、ローカル 5 G 実証環境の整備

県内企業における、I o T 等の先端技術の導入、新たな商品やサービス等の開発を促進するため、神奈川県立産業技術総合研究所に、ローカル 5 G の実証環境を整備する。

<実施状況>

現在、神奈川県立産業技術総合研究所において、実証環境を整備する事業の契約を締結し、整備工事中

カ 感染症対策型ビジネスモデル創出の支援

県内に本社機能を有する施設又は工場を有する企業が、県民等への優先的な供給を目的にマスクやアルコール消毒液等の生産設備を導入する際に係る経費を補助する。

(上限 2 億円 (生産規模の要件を満たす場合) 補助率：補助対象経費の 10/10)

＜実施状況＞

5月11日から5月22日まで公募を実施し、6月17日にマスク生産設備を導入する事業者に対し、交付決定

キ 経営資源引継・事業再編の支援

新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少してしまったため、第三者への事業承継を行った際に、第三者が元々働いていた従業員を継続して雇用する場合の人件費相当分を補助する。

(上限100万円 補助率：3/4以内)

＜実施状況＞

7月10日から令和3年1月31日まで公募を実施
申請件数：5件、交付決定：4件

ク ベンチャー企業に向けた事業化支援

県民等に求められる「新しい生活様式」の実行・定着に資する、新たなサービスの開発プロジェクトを募集・採択のうえ、優れたアイデアを提案したベンチャー企業等に対して、開発経費の一部を支援する事業を、6月補正予算により実施する。

＜実施状況＞

ベンチャー企業が複数企業と連携して取り組むプロジェクト

応募：45件、採択：6件

ベンチャー企業が単独で取り組むプロジェクト

応募：43件、採択：10件

ケ 県内工業製品購入促進事業

新型コロナウイルス感染症の拡大による消費の冷え込みに対し、県内の需要を喚起するとともに、県内製造業を支援するため、県内の工場で製造された製品・商品（但し、部品・部材を除く）を県民等が購入する際に利用できるクーポンを発行し、割引を支援する事業を、6月補正予算により実施する。なお、9月補正予算において、予算を増額した。

(1件当たり 割引率10%以内 上限20万円)

＜実施状況＞

10月22日から割引を開始。また、クーポンの利用期間を令和3年3月26日まで延長。

(2月15日現在のクーポン利用状況)

・利用件数 2,476件

・利用金額 214,340千円

コ 新型コロナウイルス感染症に対応する製品の性能評価サービスの開始

企業が開発した抗ウイルス製品の性能評価へのニーズに応えるため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所殿町支所において、新型コロナウイルス感染症に対応した性能評価サービスを開始する。

＜実施状況＞

12月25日から相談・申込受付を開始

サ 県内消費喚起対策事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費意欲の減退した消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時に、決済額の20%（1人当たり上限4,000円相当分）を還元する。

※事業開始時期については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況をみながら検討。

(4) 雇用、労働関係の支援の実施

ア 雇用調整助成金等の周知

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者を一時的に休業させて雇用維持を図った場合に、国が休業手当や賃金等の一部を助成する雇用調整助成金等について、対象者の拡大や支給要件の緩和等の特例措置の内容を、県のホームページで周知している。

また、令和3年1月26日付けで、従業員10人以上の県内約2万6千事業所に対し、国のリーフレット(写)を郵送し、雇用調整助成金が短時間休業にも活用できることや、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の制度概要等を周知した。

イ 経済団体への要請

県内の経済団体5団体に対し、

- ・3月18日、知事と神奈川労働局長の連名により、雇用の維持、解雇の回避、採用内定者や就職・採用活動等について特段の配慮を依頼するとともに、会員企業への周知徹底を要請した。
- ・9月16日、新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用の維持や新規学卒者の採用活動の継続、就職氷河期世代の安定就労に向けた支援等を依頼するとともに、会員企業への働きかけを要請した。
- ・令和3年1月7日、一都三県に緊急事態宣言が発出されたことを受け、「出勤者数の7割削減」を目指し、傘下の企業におけるテレワークやローテーション勤務等の徹底に向けた働きかけを依頼した。
- ・2月9日、知事から直接、感染拡大防止に向けたテレワークの徹底的な活用について、傘下の企業への働きかけを依頼した。

ウ 労働相談の実施

新型コロナウイルス感染症に関連する雇用問題の解決に向けた支援、助言等を行うため、かながわ労働センター本所及び川崎、県央、湘南の各支所において、電話や面談による労働相談を実施している。

さらに、7月1日に、かながわ労働センターに新型コロナウイルス感染症に関する労働相談専用ダイヤルを開設した。

また、新型コロナウイルス感染症関係の実際の相談事例を類型化して分かりやすくまとめ、ホームページに掲載して、問題の解決に必要な知識や情報の周知を図っている。

エ 雇用調整助成金の活用に係る支援

県内企業に雇用を維持していただくため、申請手続きがわかりにくいと言われている雇用調整助成金に関する予約制の個別相談会（4・5月は電話、6月以降は対面）を実施し、8月末までに136社を支援した。

なお、6月からは、神奈川労働局と連携し、相談会の場で、直接、申請書を受理できる方式とし、企業の利便性の向上を図った。

オ テレワーク導入に向けた支援

テレワーク導入を図る中小企業を支援するため、4月から6月まで、予約制のウェブによる個別相談会を実施し、27社を支援した。

また、中小企業へのテレワーク導入を促進し、「新しい生活様式」に沿った働き方の定着を図るため、6月補正予算により、モバイルパソコン等の購入費用も補助対象とした「テレワーク導入促進事業費補助金」（上限40万円 補助率：補助対象経費の3/4以内）を新設した。9月18日から募集を開始し、募集期間満了前に予定件数に達したため、予備費からの充当等により事業費を増額し、期間満了（12月18日）まで募集を受け付けた。

令和3年1月7日、一都三県に緊急事態宣言が発出されたことを受け、再度予備費を充当し、1月15日から再募集を開始し、緊急事態宣言の延長に伴い、募集期間を2月19日まで延長した。

＜実施状況＞（2月19日現在）

[一次募集（9月18日～12月18日）]

申請件数	768件
申請金額	191,886千円
交付決定数	543件
交付決定累計額	179,087千円

[二次募集（1月15日～2月19日）]

申請件数	1,862件
申請金額	667,018千円

加えて、1月26日には、県内の約2万6千箇所の事業所に対し、感

染拡大防止に向けたテレワークの徹底的な活用を文書で依頼した。

カ キャリアカウンセラーの増員による就労相談の充実

経済の停滞により雇用環境が悪化する中、6月補正予算により、かながわ若者就職支援センター及びシニア・ジョブスタイル・かながわのキャリアカウンセラーを10月から各1名増員し、就労相談体制の充実を図るとともに、街頭労働相談等での対応を強化した。

キ 合同就職面接会及びミニ企業相談会の実施

失業者の増加に備え、求人企業を開拓しながら、数社程度が参加する小規模な企業相談会を県内各地で継続的に実施するとともに、失業者が一度に様々な分野の企業等と面接できる機会として合同就職面接会を実施し、失業者と人手を必要とする企業のマッチングを行う。

＜実施状況＞（3月2日現在）

10月27日から「企業と本音トーク会（企業相談会）」を28回開催。

3月2日に「かながわ合同就職面接会」を開催。

ク サテライトオフィスの設置支援

Withコロナ時代のワークスタイルとして、県内各地でサテライトオフィス勤務ができる環境整備を進めることを目的に、特にサテライトオフィスが少ない地域へ設置する企業、団体等を支援するための「サテライトオフィス整備事業費補助金」（上限200万円 補助率：補助対象経費の3/4以内）を創設し、10月16日から12月15日まで一次募集を行い、11月補正予算にて繰越明許の承認を得て、1月8日から2月24日まで二次募集を行った。

＜実施状況＞（2月26日現在）

[一次募集]

交付決定数	23件
交付決定額	43,550千円

[二次募集]

申請件数	17件
申請金額	32,751千円

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を交付

ア 第1弾

4月11日から5月6日の間（少なくとも4月24日から5月6日の間）、県の要請に応じて、休業や夜間営業時間の短縮に協力いただいた中小企業または個人事業主等に対し、最大30万円の協力金を交付する。

＜実施状況＞

申請件数	40,529件（郵送21,641件、電子18,888件）
------	------------------------------

処理済件数	40,529 件
交付処理累計額	4,739,600 千円

イ 第2弾

5月7日から5月26日までの間で15日間以上、県の要請に応じて、休業や夜間営業時間の短縮に協力し、また、自主的に休業等に協力いただいた中小企業または個人事業主等に対し、10万円の協力金を交付する。

<実施状況>

申請件数	42,843 件 (郵送 18,642 件、電子 24,201 件)
処理済件数	42,843 件
交付処理累計額	4,064,700 千円

ウ 第3弾

12月7日から17日までの11日間、県の要請に応じて、夜間営業時間の短縮に協力いただいた横浜市・川崎市に所在する酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店等に対し、1店舗あたり最大22万円の協力金を交付する。

<実施状況> (2月26日現在)

申請件数	10,765 件 (郵送 5,183 件、電子 5,582 件)
処理済件数	9,471 件
交付処理累計額	2,377,860 千円

エ 第4弾

12月18日から令和3年1月11日までの25日間、県の要請に応じて、夜間営業時間の短縮に協力いただいた横浜市・川崎市に所在する酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店等に対し、1店舗あたり最大100万円の協力金を交付する。

なお、1月8日から1月11日までの4日間について、更なる夜間営業時間の短縮等に協力いただいた場合は、1店舗あたり最大8万円の協力金を交付する。

<実施状況> (2月26日現在)

申請件数	13,490 件 (郵送 6,130 件、電子 7,360 件)
処理済件数	7,665 件
交付処理累計額	7,823,300 千円

オ 第5弾

1月12日から2月7日までの27日間、県の要請に応じて、夜間営業時間の短縮等に協力いただいた飲食店及びカラオケ店等に対し、1店舗あたり最大162万円の協力金を交付する。

<実施状況> (2月26日現在)

申請件数 24,110件 (郵送8,314件、電子15,796件)

カ 第6弾

2月8日から3月7日までの28日間、県の要請に応じて、夜間営業時間の短縮等に協力いただいた飲食店及びカラオケ店等に対し、1店舗あたり最大168万円の協力金を交付する。

(6) 感染防止対策用アクリル板等の無償貸出

会食時の飛沫感染を防ぐためには、アクリル板により遮蔽し、飛沫の拡散を防止する、飛沫を換気により排出する、そして加湿により浮遊する飛沫を減らすことが有効と言われていることから、県内飲食店に対し、「アクリル板」、「サーキュレーター」、「加湿器」を緊急的に無償で貸出す事業を、11月25日から開始した。12月9日からは、二酸化炭素の濃度により換気のタイミングを知ることができる「CO₂濃度測定器」を貸出物品に追加した。

また、アクリル板の貸出しについて、かながわ労働プラザ（横浜市中区）に加え、1月6日から厚木合同庁舎（厚木市水引）で、2月3日から横須賀合同庁舎（横須賀市日の出町）、平塚合同庁舎（平塚市西八幡）、小田原合同庁舎（小田原市荻窪）で、実施することとした。

<貸出申込の受付状況> (2月26日16:00現在)

品目	受付数
アクリル板	77,005枚
サーキュレーター	1,340台
加湿器	1,605台
CO ₂ 濃度測定器	1,035台

Ⅲ 企業誘致施策の取組状況について

1 誘致実績及び経済的効果等（総括）

企業誘致施策は、平成16年度から21年度までは「インベスト神奈川」、22年度から27年度までは「インベスト神奈川2ndステップ」、28年度から令和元年度までは「セレクト神奈川100」、令和元年11月からは「セレクト神奈川NEXT」として取り組んできた。これらの施策による事業所誘致実績等は次のとおりである。

(1) 事業所誘致実績（令和3年2月4日現在）

区 分	誘致件数(うち県外・国外からの立地)
インベスト神奈川	171件 (63件)
インベスト神奈川2ndステップ	192件 (68件)
セレクト神奈川100	180件 (110件)
セレクト神奈川NEXT	52件 (24件)
合 計	595件 (265件)

(2) 経済的効果（令和2年12月末現在）

区 分	事業所数 ※1	発注額の累計 ※2	うち県内企業への 発注額(累計)	
			発注額(累計)	県内割合
インベスト神奈川	80件	7兆1,964億8,400万円	2兆8,230億2,600万円	39%
インベスト神奈川 2ndステップ	87件	1兆4,219億 900万円	4,235億9,000万円	30%
セレクト神奈川 100	112件	5,285億5,300万円	2,783億8,800万円	53%
セレクト神奈川 NEXT	18件	130億3,100万円	82億3,400万円	63%
合 計	297件	9兆1,599億7,700万円	3兆5,332億3,800万円	39%

※1 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所数

※2 誘致した事業所による設備投資と操業開始後10年までの発注実績の累計

(3) 雇用実績（令和2年12月末現在）

区 分	事業所数 ※	正社員数	正社員以外の 社員数	合計
インベスト神奈川	38件	24,382人	6,168人	30,550人
インベスト神奈川 2ndステップ	86件	17,047人	3,234人	20,281人
セレクト神奈川100	95件	5,614人	1,157人	6,771人
セレクト神奈川 NEXT	5件	100人	40人	140人
合 計	224件	47,143人	10,599人	57,742人

※ 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等のうち操業している事業所数（ただし助成金の交付が終了した事業所40件を除く）。

2 「インベスト神奈川」による誘致実績と経済的効果等

「神奈川県産業集積促進方策（インベスト神奈川）」は、平成16年10月から「施設整備等助成金」（最大80億円）などを活用しながら企業誘致活動を展開した。

(1) 助成金等を交付した事業所

平成16年度～令和2年度（見込み）

事業名	件数	累計
施設整備等助成金 ※	80件	604億 586万円
産業集積促進融資事業費補助	65件	31億 5,398万円
産業集積促進融資事業費補助 （第2ステージ）	29件	7億 8,188万円
合計	174件	643億 4,172万円

※ 令和3年度から4年度までの支出見込みは1億6,364万円

	企業数	累計
不動産取得税軽減額	63社	31億 418万円
法人事業税軽減額	58社	9億 9,855万円

注) 令和3年1月末現在

(2) 施設整備等助成制度を適用した事業所

平成16年12月から22年3月までに80件の申請があり、助成事業に認定した。

大企業	中小企業	合計
22件	58件	80件

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所

産業集積促進融資制度による支援、企業に対する用地情報の提供や産業プロジェクト用地への立地支援などを行うことにより91件を誘致した。

大企業	中小企業等	合計
3件	88件	91件

(4) 施設整備等助成制度の認定企業による経済的効果等（令和2年12月末現在）

施設整備等助成制度を適用した事業所による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を平成18年度から実施している。

ア 調査の方法等

(ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(イ) 調査対象事業所

施設整備等助成金を交付した事業所（撤退や破産した事業所及び助成金の交付が終了した事業所を除く）38件（大企業12件・中小企業26件）

(ウ) 調査に回答した事業所

38件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(ア) 設備投資における発注実績

区 分		平成17～令和2年 12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	76,106件	100%
	うち県内企業への発注件数	42,241件	56%
発注額	総発注額	7,399億1,700万円	100%
	うち県内企業への発注額	4,439億3,000万円	60%

注) 件数及び発注額は、今年度の調査対象38件の累計に、撤退・破産等した事業所（3件）の撤退又は破産するまでの累計と、助成金の交付が終了した事業所（40件）の助成金交付終了（操業開始後10年）までの累計を加算している。以下(ウ)まで同じ。

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績

区 分		平成17～令和2年 12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	8,041,464件	100%
	うち県内企業への発注件数	3,954,798件	49%
発注額	総発注額	6兆2,033億4,300万円	100%
	うち県内企業への発注額	2兆2,287億8,000万円	36%

b 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		平成17～令和2年 12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	432,363件	100%
	うち県内企業への発注件数	213,492件	49%
発注額	総発注額	2,532億2,400万円	100%
	うち県内企業への発注額	1,503億1,600万円	59%

③

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区 分		平成17～令和2年 12月末(累計)	比率
発注額	総発注額	7兆1,964億8,400万円	100%
	うち県内企業への発注額	2兆8,230億2,600万円	39%

①+②+③

(イ) 雇用に関する実績(事業所数38件)(令和2年12月末現在)

区 分	人 数
正社員数	24,382人
正社員以外の社員数	6,168人
雇用者総数(正社員+正社員以外)	30,550人

<参考：これまでの雇用状況(平成17～令和2年度)>

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	14,581人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	12,695人

注) 撤退・破産等した事業所(3件)及び助成金の交付が終了した事業所(40件)の実績を含む。

(5) 県税の増収効果

施設整備等助成制度を適用した事業所（80件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税目	平成17～令和2年度 (累計)
個人県民税	159億 191万円
法人二税	316億 564万円
不動産取得税	12億 7,312万円
合計	487億 8,067万円

注) 増収影響額は、今年度の調査対象38件の累計に、撤退・破産等した事業所（3件）の撤退・破産等するまでの累計と、助成金の交付が終了した事業所（40件）の助成金交付終了（操業開始後10年）までの累計を加算している。

3 「インベスト神奈川2ndステップ」の誘致実績と経済的効果等

「神奈川県産業集積促進方策2010（インベスト神奈川2ndステップ）」は、平成22年度から「産業集積支援事業認定制度」などを活用しながら企業誘致活動を展開した。

また、平成25年度からは、県が推進する2つの特区の取組と連携した企業誘致活動を展開することなどを目的に、「産業集積促進奨励金」（最大1億円）などを活用した「インベスト神奈川2ndステップ・プラス」として再スタートした。

(1) 奨励金等を交付した事業所

平成22年度～令和2年度（見込み）

事業名	件数	累計
産業集積促進奨励金 ※	18件	3億5,836万円
産業集積支援融資事業費補助	50件	14億7,335万円
合計	68件	18億3,171万円

※ 令和元年度までに奨励金の交付は終了

	企業数	累計
不動産取得税軽減額	82社	17億5,765万円

注) 令和3年1月末現在

(2) 産業集積支援事業認定制度を適用した事業所

平成22年4月から28年3月までに99件の申請があり、支援事業に認定した。

大企業	中小企業	合計
27件	72件	99件

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所

国内企業に対する用地情報の提供、産業プロジェクト用地への立地支援や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、企業95件を誘致した。

大 企 業	中小企業等	合 計
9 件	86件	95件

※ 産業集積支援事業認定制度との併用2件を含む。

(4) 産業集積支援事業認定制度の認定企業による経済的効果等 (令和2年12月末現在)

産業集積支援事業認定制度で立地した企業による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を平成23年度から実施している。

ア 調査の方法等

(ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(イ) 調査対象事業所

産業集積支援事業認定制度を適用した事業所86件（大企業24件・中小企業62件）（「インベスト神奈川」との重複5件、失効等8件を除く）

(ウ) 調査に回答した事業所

86件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(ア) 設備投資における発注実績

区 分		平成23～令和2年 12月末（累計）	比率
件数	総発注件数	12,957件	100%
	うち県内企業への発注件数	6,065件	47%
発注額	総発注額	2,673億 600万円	100%
	うち県内企業への発注額	1,433億 1,900万円	54%

①

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績

区 分		平成23～令和2年 12月末（累計）	比率
件数	総発注件数	5,654,341件	100%
	うち県内企業への発注件数	1,421,847件	25%
発注額	総発注額	1兆1,263億9,100万円	100%
	うち県内企業への発注額	2,634億8,900万円	23%

②

b 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		平成23～令和2年 12月末（累計）	比率
件数	総発注件数	168,868件	100%
	うち県内企業への発注件数	94,063件	56%
発注額	総発注額	282億1,200万円	100%
	うち県内企業への発注額	167億8,200万円	59%

③

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区 分		平成23～令和2年 12月末（累計）	比率
発注額	総発注額	1兆4,219億900万円	100%
	うち県内企業への発注額	4,235億9,000万円	30%

①+②+③

(イ) 雇用に関する実績（事業所数86件）（令和2年12月末現在）

区 分	人 数
正社員数	17,047人
正社員以外の社員数	3,234人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	20,281人

< 参考：これまでの雇用状況（平成23～令和2年度） >

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	4,390人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	5,282人

(5) 県税の増収効果

産業集積支援事業認定制度を適用した事業所の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税目	平成24～令和2年度 (累計)
個人県民税	25億1,443万円
法人二税	76億4,701万円
不動産取得税	18億791万円
合計	119億6,935万円

注) 増収影響額は、「インベスト神奈川」との重複5件と失効等7件を除いた87件の累計

4 「セレクト神奈川100」の誘致実績と経済的効果等

「神奈川県企業誘致推進方策（セレクト神奈川100）」は、平成28年度から「企業立地支援事業認定制度」などを活用しながら、企業誘致活動を展開した。

(1) 補助金等を交付した事業所

平成28年度～令和2年度（見込み）

事業名	件数	累計
企業誘致促進補助金 ※	23件	6億9,415万円
企業誘致促進賃料補助金	18件	8,200万円
企業誘致促進融資事業費補助	48件	5億5,823万円
合計	89件	13億3,438万円

※ 令和3年度から17年度までの支出見込みは93億9,439万円

	企業数	累計
不動産取得税軽減額	43社	2億9,948万円

注) 令和3年1月末現在

(2) 企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所

企業立地支援事業認定制度及び企業誘致促進賃料補助金には、平成28年4月から令和2年3月までに113件の申請があり、支援事業の認定等をした。

区分	大企業	中小企業	合計
企業立地支援事業	29件	65件	94件
企業誘致促進賃料補助金	6件	13件	19件
合計	35件	78件	113件

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所

国内企業に対する用地情報の提供や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフノベーションセンターへの入居支援などにより、企業69件を誘致した。

大企業	中小企業等	合計
5件	64件	69件

※ 企業誘致促進賃料補助金との併用2件を含む。

(4) 企業立地支援事業認定制度の認定企業等による経済的効果等（令和2年12月末現在）

企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を平成28年度から実施している。

ア 調査の方法等

(7) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(イ) 調査対象事業所

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所111件
（大企業34件・中小企業77件）（計画中止等2件を除く）

(ウ) 調査に回答した事業所

111件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(7) 設備投資における発注実績

区 分		平成28～令和2年12月末 (累計)	比率
件数	総発注件数	10,561件	100%
	うち県内企業への発注件数	5,409件	51%
発注額	総発注額	3,641億6,800万円	100%
	うち県内企業への発注額	2,282億3,400万円	63%

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績

区 分		平成28～令和2年12月末 (累計)	比率
件数	総発注件数	2,213,132件	100%
	うち県内企業への発注件数	431,639件	20%
発注額	総発注額	1,538億3,200万円	100%
	うち県内企業への発注額	435億600万円	28%

b 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		平成28～令和2年12月末 (累計)	比率
件数	総発注件数	34,817件	100%
	うち県内企業への発注件数	19,638件	56%
発注額	総発注額	105億5,300万円	100%
	うち県内企業への発注額	66億4,800万円	63%

③

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区 分		平成28～令和2年12月末 (累計)	比率
発注額	総発注額	5,285億5,300万円	100%
	うち県内企業への発注額	2,783億8,800万円	53%

①+②+③

(イ) 雇用に関する実績(事業所数95件)(令和2年12月末現在)

区 分	人 数
正社員数	5,614人
正社員以外の社員数	1,157人
雇用者総数(正社員+正社員以外)	6,771人

<参考：これまでの雇用状況(平成28～令和2年度)>

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	1,318人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	1,011人

(5) 県税の増収効果

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所（111件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業員数等と課税実績を基として算定した。

税目	平成29～令和2年度 (累計)
個人県民税	3億4,987万円
法人二税	5億4,031万円
不動産取得税	2億9,949万円
合計	11億8,967万円

5 「セレクト神奈川NEXT」の誘致実績と経済的効果等

神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」は、令和元年11月から「企業立地支援事業認定制度」などを活用しながら、企業誘致活動を展開している。

(1) 補助金等を交付した事業所

令和元年度～令和2年度（見込み）

事業名	件数	累計
企業立地促進補助金 ※	5件	1,040万円
企業誘致促進賃料補助金	1件	31万円
企業立地促進融資事業費補助	23件	5,133万円
合計	29件	6,204万円

※ 令和3年度から21年度までの支出見込みは34億2,109万円

(2) 企業立地支援事業認定制度を適用した事業所（令和3年2月4日現在）

企業立地支援事業認定制度には、令和元年11月から令和3年1月までに30件の申請があり、「神奈川県企業立地支援事業審査会」の審査を経て、支援事業の認定をしている。

区分	大企業	中小企業	合計
企業立地支援事業	6件	23件	29件
企業誘致促進賃料補助金	0件	1件	1件
合計	6件	24件	30件

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所（令和3年2月4日現在）

国内企業に対する用地情報の提供や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、令和元年11月から令和3年2月までに、企業22件を誘致した。

大企業	中小企業等	合計
2件	20件	22件

(4) 企業立地支援事業認定制度の認定企業等による経済的効果
(令和2年12月末現在)

企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を令和2年度から実施している。

ア 調査の方法等

(ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(イ) 調査対象事業所

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所 18件
(大企業4件・中小企業14件)

(ウ) 調査に回答した事業所

18件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(ア) 設備投資における発注実績

区 分		令和2年1月～12月末	比率
件数	総発注件数	345件	100%
	うち県内企業への発注件数	189件	55%
発注額	総発注額	122億7,700万円	100%
	うち県内企業への発注額	80億3,600万円	65%

①

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績

区 分		令和2年1月～12月末	比率
件数	総発注件数	11,293件	100%
	うち県内企業への発注件数	5,536件	49%
発注額	総発注額	6億7,900万円	100%
	うち県内企業への発注額	1億8,000万円	27%

②

b 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		令和2年1月～12月末	比率
件数	総発注件数	121件	100%
	うち県内企業への発注件数	96件	79%
発注額	総発注額	7,500万円	100%
	うち県内企業への発注額	1,800万円	24%

③

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区 分		令和2年1月～12月末	比率
発注額	総発注額	130億3,100万円	100%
	うち県内企業への発注額	82億3,400万円	63%

①+②+③

(イ) 雇用に関する実績（事業所数5件）（令和2年12月末現在）

区 分	人 数
正社員数	100人
正社員以外の社員数	40人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	140人

< 参考 >

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	16人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	1人

(5) 県税の増収効果

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所（18件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税 目	令和2年度
個人県民税	7万円

1 「セレクト神奈川100」の誘致実績

(1) 誘致実績（令和3年2月4日現在）

平成28年度実績 38件

（県外・国外：22件、県内再投資：16件）

平成29年度実績 53件

（県外・国外：32件、県内再投資：21件）

平成30年度実績 47件

（県外・国外：26件、県内再投資：21件）

令和元年度実績 38件

（県外・国外：26件、県内再投資：12件）

令和2年度実績 4件

（県外・国外：4件、県内再投資：0件）

(2) 誘致企業一覧

ア 県外・国外事業所 110件

(ア) 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	ジンマー・バイオメット(同)(外国企業)	大企業	平塚市	先端医療 関連産業	県外	28年度
2	アサヌマコーポレーション(株)	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県外	28年度
3	(株)ミズキ	中小企業	綾瀬市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
4	(株)ケン・コーポレーション	大企業	横浜市	観光 関連産業	県外	28年度
5	(株)アネブル	中小企業	小田原市	輸送用機械 器具関連産業	県外	28年度
6	Agilis GTRI Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	先端医療 関連産業	国外	28年度
7	(株)ユーグレナ	中小企業	横浜市	エネルギー 関連産業	県外	28年度
8	昭和電工マテリアルズ(株)	大企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
9	(株)関東ダイエットクック	中小企業	小田原市	未病 関連産業	県外	28年度
10	日本エア・リキード(株) (外国企業)	大企業	横須賀市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
11	(株)サンリック	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
12	共同薬品(株)	中小企業	秦野市	先端素材 関連産業	県外	28年度
13	(株)タケエイグリーン リサイクル	中小企業 (小規模企業)	横須賀市	エネルギー 関連産業	県外	29年度
14	(株)Jバイオフードリ サイクル	中小企業 (小規模企業)	横浜市	エネルギー 関連産業	県外	29年度
15	川澄化学工業(株)	大企業	川崎市	先端医療 関連産業	県外	29年度
16	(株)MYプロパティ	中小企業 (小規模企業)	横浜市	観光 関連産業	県外	29年度
17	(株)AKフォーチュン	中小企業 (小規模企業)	横浜市	観光 関連産業	県外	29年度
18	(株)村田製作所	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	29年度
19	(株)ジーシー	大企業	川崎市	先端医療 関連産業	県外	29年度
20	LG Holdings Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	30年度
21	(株)T・Yホールディング ス	中小企業 (小規模企業)	横浜市	観光 関連産業	県外	30年度
22	ニッセイ・リース(株)	大企業	鎌倉市	観光 関連産業	県外	30年度
23	(株)銀しゃり	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県外	30年度
24	芙蓉実業(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県外	30年度
25	ソニー(株)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	30年度
26	味の素(株)	大企業	川崎市	未病 関連産業	県外	30年度
27	フォルシア・ジャパン (株)(外国企業)	中小企業	大和市	輸送用機械 器具関連産業	県外	30年度
28	積水ハウス(株)	大企業	横浜市	観光 関連産業	県外	30年度
29	大村技研(株)	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	30年度
30	(株)東芝	大企業	横浜市	輸送用機械 器具関連策業	県外	元年度
31	(株)東京精密器具製作 所	中小企業	川崎市	輸送用機械 器具関連策業	県外	元年度
32	日本テレビ音楽(株)	中小企業	横浜市	観光 関連産業	県外	元年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
33	J S R (株)	大企業	川崎市	先端医療 関連産業	県外	元年度
34	中外製薬(株)	大企業	横浜市	先端医療 関連産業	県外	元年度
35	(株)三差製作所	中小企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	県外	元年度
36	(株)ビューテック	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	2年度
37	三菱UFJ信託銀行 (株)	大企業	横浜市	観光 関連産業	県外	2年度
38	いすゞ自動車(株)	大企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県外	2年度
39	(株)イーアクセス	中小企業	秦野市	先端素材 関連産業	県外	2年度

(イ) 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	テラファーマ(株)※	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	先端医療 関連産業	県外	29年度
2	キャタピラー ジャパン(同)(外国企業)	大企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県外	29年度
3	クーパー・スタンダード・ オートモーティブ・ ジャパン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県外	30年度
4	コンテナポラリー・ アンプレックス・ テクノロジー・ ジャパン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	30年度
5	(株)生命科学インス ティテュート※	中小企業	川崎市 (LIC入居)	先端医療 関連産業	県外	30年度
6	(株)西部技研	中小企業	寒川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	30年度
7	京セラドキュメント ソリューションズ(株)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	元年度
8	昭和電工マテリアルズ (株)	大企業	横浜市	先端医療 関連産業	県外	元年度
9	アクトメッド(株)	中小企業 (小規模企業)	藤沢市	先端医療 関連産業	県外	元年度
10	モメンティブ・パフ オーマンス・マテ リアルズ・ ジャパン(同) (外国企業)	大企業	川崎市	輸送用機械 器具関連産業	県外	元年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
11	(株)イクシス	中小企業	川崎市	ロボット 関連産業	県外	元年度
12	ガーデンヘルスジ ャパン(株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	藤沢市	先端医療 関連産業	県外	元年度
13	フォルクスワーゲン グループジャパン(株) (外国企業)	大企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県外	元年度

※ ワンストップサービスの活用と重複

(ウ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
1	デュララテクノロジー ズジャパン(株) (外国企業) ※ 1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	28年度
2	ARATAS(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	28年度
3	Genomedia(株)	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
4	(株)ライフバンクジャ パン	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
5	(株)同仁化学研究所	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
6	テラファーマ(株) ※ 2	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
7	Nexeon・Japan(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	エネルギー 関連産業	県外	28年度
8	SPLASH Waterpark(株) (外国企業) ※ 1	中小企業 (小規模企業)	逗子市	観光 関連産業	国外	28年度
9	ECI JAPAN(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	28年度
10	愛知産業(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県外	28年度
11	シスメックス(株)	大企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	29年度
12	(株)NTQ ジャパン (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	29年度
13	CMC Japan(株) (外国企業) ※ 1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	29年度
14	(株)ファーストリンク	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	29年度
15	オレンジサイエンス (同)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端医療 関連産業	国外	29年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
16	アズワン(株)	大企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	29年度
17	君島国際商会(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
18	(株)北京 T's センター (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
19	Mainetti Korea Co., Ltd. 日本駐在員事務所 (外国企業)	—	横浜市	—	国外	29年度
20	CHC FOOD INDUSTRIES JAPAN(株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	厚木市	—	国外	29年度
21	Hinduja Tech Limited 日本支店(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
22	swissQprint Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
23	AIC VIETNAM 横浜支店 (外国企業)	—	横浜市	—	国外	29年度
24	Ben's Cookies Japan (株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
25	EOS Electro Optical Systems Japan(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	29年度
26	TC BioPharm Ltd. (外国企業)	—	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	国外	29年度
27	日本パルフィンガー (株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
28	(株)生命科学インステ ィテュート ※2	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	29年度
29	AquaSoli (同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
30	INTOPS 日本事務所 (外国企業)	—	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	29年度
31	Grey Orange(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	ロボット 関連産業	国外	29年度
32	Autotalks(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	29年度
33	DELO 工業接着剤(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	29年度
34	ハルターマン・カーレ ス・ジャパン (同) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	29年度
35	(株)S3ジャパン (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	藤沢市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	30年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
36	日本天脈科技(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	30年度
37	旭和(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
38	(株)ソーフンジャパン (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	県外	30年度
39	FPT ジャパン(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	—	県外	30年度
40	(株)エイチビーラボジ ヤパン (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	30年度
41	TNO JAPAN(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
42	BRAID JAPAN(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
43	(株)ISC Japan R&D Center (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	30年度
44	スコットベーカー・ジ ヤパン(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	30年度
45	(株)レリパ (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
46	OMEGA AIR (同) 日本 支店(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
47	EISENMANN JAPAN(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	30年度
48	日本エヌビゾ(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	元年度
49	VISUAL SYSTEMS, INC. 日本支店 ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	元年度
50	セグラジャパン(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	元年度
51	SEIKO IDEAS CORPORATION 横浜駐在 員事務所(外国企業)	—	横浜市	—	国外	元年度
52	(株)ナレッジパレット	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC 入居)	ライフ サイエンス	県外	元年度
53	(株)ピュアパーセント (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	元年度
54	嘉利日本(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	元年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
55	クレストウォーター (同)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	元年度
56	HANDS JAPAN(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	元年度
57	ベクタービルダー・ ジャパン(同) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端医療 関連産業	国外	元年度
58	日本華翔(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	元年度
59	AB Dynamics(同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	元年度
60	Mini-Circuits Japan(株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	元年度

※1 外国企業立上げ支援補助金制度の活用

※2 企業誘致促進賃料補助金の活用との重複

イ 県内再投資 70件

(7) 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
1	河西工業(株)	大企業	寒川町	輸送用機械 器具関連産業	28年度
2	三菱電機(株)	大企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	28年度
3	日本表面化学(株)	中小企業	茅ヶ崎市	先端素材 関連産業	28年度
4	太洋テクニカ(株)	中小企業	平塚市	IT/エレクトロニクス 関連産業	28年度
5	オーセンテック(株)	中小企業 (小規模企業)	相模原市	ロボット 関連産業	28年度
6	日本圧着端子製造(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	28年度
7	(株)クボテック	中小企業	伊勢原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	28年度
8	池内精工(株)	中小企業	横須賀市	輸送用機械 器具関連産業	28年度
9	(株)SKテック	中小企業	秦野市	エネルギー 関連産業	28年度
10	(株)久留米製作所	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	28年度
11	(株)IHI	大企業	横浜市	エネルギー 関連産業	29年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
12	東京応化工業(株)	大企業	寒川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
13	田中水力(株)	中小企業	厚木市	エネルギー 関連産業	29年度
14	(株)湘南精機	中小企業	小田原市	輸送用機械 器具関連産業	29年度
15	峰光電子(株)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
16	千歳自動車工業(株)	中小企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	29年度
17	ペンニッター(株)	中小企業 (小規模企業)	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
18	(株)ジーエムエンジニアリング	中小企業	横浜市	ロボット 関連産業	29年度
19	(株)第五電子工業	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
20	(株)コーエーテクモゲームス	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
21	アズビル(株)	大企業	寒川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
22	エステーティー(株)	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	29年度
23	(株)ニフコ	大企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	29年度
24	ニシダ精機(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	29年度
25	エヌ・デイ・ケー加工センター(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
26	石山ネジ(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
27	AGC(株)	大企業	横浜市	先端素材 関連産業	29年度
28	三菱電機(株)	大企業	鎌倉市	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
29	(株)第五電子工業(溶接工場)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	29年度
30	インターナショナル・トイレットリース(株)	中小企業	秦野市	未病 関連産業	30年度
31	(株)セーコウ	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度
32	(株)湘南テクノ	中小企業	厚木市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
33	東日本旅客鉄道(株)	大企業	川崎市	観光 関連産業	30年度
34	(株)ヤマヨ	中小企業 (小規模企業)	横浜市	エネルギー 関連産業	30年度
35	(株)東陽	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度
36	日本ゼトック(株)	中小企業	相模原市	未病 関連産業	30年度
37	(株)小田原エンジニア リング	中小企業	松田町	輸送用機械 器具関連産業	30年度
38	(株)五十嵐電機製作所	中小企業	川崎市	輸送用機械 器具関連産業	30年度
39	(株)康井精機	中小企業	海老名市	ロボット 関連産業	30年度
40	フェイス(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度
41	日亜化学工業(株)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度
42	日本電子工業(株)	中小企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	30年度
43	共進精機(株)	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度
44	京セラ(株)	大企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度
45	三波工業(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度
46	東邦電子(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度
47	(株)生物技研	中小企業	相模原市	未病 関連産業	30年度
48	(株)放電精密加工研究所	大企業	大和市	ロボット 関連産業	元年度
49	(株)イー・エム・シー・ ジャパン	中小企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	元年度
50	(株)シノテスト	中小企業	相模原市	未病 関連産業	元年度
51	(資)佐藤製紐所	中小企業 (小規模企業)	相模原市	先端素材 関連産業	元年度
52	(株)東洋ハイドロエレ ベータ	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	元年度
53	日本サーモニクス(株)	中小企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	元年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
54	(株)ティーツー	中小企業 (小規模企業)	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	元年度
55	(株)田中製作所	中小企業	綾瀬市	輸送用機械 器具関連産業	元年度

(イ) 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
1	フォルシア・ジャパン (株)(外国企業)	中小企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	30年度
2	ロケットソフトウェア アジア(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度
3	FPT ジャパンホールデ ィングス(株) (外国企業)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	元年度
4	Avinton ジャパン(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	ロボット 関連産業	元年度
5	嘉利日本(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	元年度
6	ドルマカバジャパン (株)(外国企業)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	元年度

(ウ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	年度
1	正晃ホールディング ス(株) (株)バイオテッ ク・ラボ)	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	28年度
2	(株)理研ジェネシス	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	28年度
3	(株)ウイザップ借揚社	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	28年度
4	ダイダン(株)	大企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	28年度
5	ユーエムエンジニア リング(有)	中小企業 (小規模企業)	厚木市	ロボット 関連産業	28年度
6	島津サイエンス東日 本(株)	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	28年度
7	日本フルーフ(株)	大企業	厚木市	輸送用機械 器具関連産業	29年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	年度
8	リヒト精工(株)	中小企業	厚木市	輸送用機械 器具関連産業	29年度
9	(株)荏原製作所	大企業	藤沢市	IT/エレクトロニクス 関連産業	30年度

2 「セレクト神奈川NEXT」の誘致実績

(1) 誘致実績（令和3年2月4日現在）

令和元年度実績 12件

（県外・国外：8件、県内再投資4件）

令和2年度実績 40件

（県外・国外：16件、県内再投資24件）

(2) 誘致企業一覧

ア 県外・国外事業所 24件

(ア) 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	(株)裕源	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県外	2年度
2	利久(株)	中小企業 (小規模企業)	茅ヶ崎市	エネルギー 関連産業	県外	2年度
3	二和印刷(株)	中小企業	伊勢原市	未病 関連産業	県外	2年度
4	アルトリスト(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県外	2年度

(イ) 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	カラーリンク・ジャパン(株)	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	2年度

(ウ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
1	Zerosound Asia(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	元年度
2	CIMSOURCE Japan(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	元年度
3	ACTIA Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	元年度
4	シンクオウル・ジャパン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横須賀市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	元年度
5	Agrati Japan(同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	元年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
6	Elixirgen Scientific, Inc. 日本支店(外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC 入居)	先端医療 関連産業	国外	元年度
7	蘇州浩納新材料科技有 限公司 日本支社 (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	元年度
8	㈱システムエグゼ	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	元年度
9	MAXXIS RUBBER JAPAN(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	2年度
10	㈱あすかソリューション (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
11	ラーソン・ジュール・ニ ッポン(株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	大和市	-	県外	2年度
12	㈱AI Dynamics Japan (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	藤沢市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	2年度
13	ネクステア・オートモー ティブ・ジャパン(同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	2年度
14	インビザライン・ジャパ ン(株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端医療 関連産業	県外	2年度
15	ロータスジャパン(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
16	蜂巢能源日本技研(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	2年度
17	MECHANIX WEAR LLC 日本支店(外国企業)	中小企業	横浜市	先端素材 関連産業	国外	2年度
18	㈱Newin JAPAN (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
19	Ecoino Japan(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	2年度

※ 外国企業立上げ支援補助金制度の活用

イ 県内再投資 28件

(7) 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
1	㈱ヤマダコーポレーシ ョン	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	元年度
2	㈱ホテル横須賀	中小企業	横須賀市	観光 関連産業	元年度
3	㈱延山製作所	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	元年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
4	(株)滝沢電機	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	元年度
5	海洋電子工業(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
6	(株)エムアンドエヌ	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
7	(株)共栄製作所	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	2年度
8	味の素食品(株)	大企業	川崎市	未病 関連産業	2年度
9	堂本製菓(株)	中小企業	川崎市	観光 関連産業	2年度
10	東栄電化工業(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
11	(株)丸善	中小企業	海老名市	輸送用機械 器具関連産業	2年度
12	(株)オリエンタルダイヤ 工具研究所	中小企業	二宮町	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
13	和栄工業(株)	中小企業	伊勢原市	ロボット 関連産業	2年度
14	(株)ケン・コーポレーション	大企業	横浜市	観光 関連産業	2年度
15	味の素(株) 味の素食品(株)	大企業	川崎市	未病 関連産業	2年度
16	(株)ウイル	中小企業	大和市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
17	(株)レナテック	中小企業	伊勢原市	未病 関連産業	2年度
18	キヤノン(株)	大企業	平塚市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
19	三菱ケミカル(株)	大企業	横浜市	先端素材 関連産業	2年度
20	鉦研工業(株)	中小企業	伊勢原市	ロボット 関連産業	2年度
21	オイレス工業(株)	大企業	藤沢市	輸送用機械 器具関連産業	2年度
22	ヤマシンフィルタ(株)	中小企業	横須賀市	先端素材 関連産業	2年度
23	大森電機工業(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
24	(株)サンコウ	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
25	山口真空(株)	中小企業 (小規模企業)	愛川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度

(イ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	年度
1	Taiga Baiotechnologies Japan(株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	2年度
2	井上護謨工業(株)	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	2年度
3	リゾートトラスト(株)	大企業	横浜市	観光 関連産業	2年度

IV 「中小企業制度融資」について

1 融資実績

令和2年度（12月末）の融資実績は、6,652億円（対前年同期比689.7%）となった。

実績の増加は、民間金融機関等を通じて融資を行う、融資当初3年間の実質無利子、保証料負担最大ゼロの「新型コロナウイルス感染症対応資金」をはじめとした新型コロナウイルス関連の融資が、30,381件、6,477億円の皆増によるものである。

（単位：百万円）

区 分	平成30年度(12月末)		令和元年度(12月末)		令和2年度(12月末)		R2-R1 増減額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
経営安定型資金（新型コロナウイルス感染症対応資金を含む）	2,609	46,725	2,528	47,501	30,872	652,297	604,795
小口零細企業保証資金	1,342	7,242	1,230	6,603	408	2,210	△ 4,392
経営安定資金（新型コロナウイルス感染症対応資金を含む）	1,267	39,482	1,298	40,898	30,464	650,087	609,188
新型コロナウイルス関連融資	-	-	-	-	30,381	647,729	皆増
売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】	-	-	-	-	313	9,169	皆増
セーフティネット保証5号	-	-	-	-	676	24,406	皆増
新型コロナウイルス対策特別融資（4号別枠）	-	-	-	-	2,030	68,050	皆増
新型コロナウイルス対策特別融資（危機関連保証別枠）	-	-	-	-	2,761	108,928	皆増
新型コロナウイルス感染症対応資金	-	-	-	-	24,601	437,174	皆増
売上・利益減少対策融資（新型コロナウイルス要件を除く）	931	27,621	831	24,699	30	878	△ 23,821
セーフティネット保証5号（新型コロナウイルス関連を除く）	192	6,891	163	6,934	0	0	△ 6,934
令和元年台風関係融資	-	-	43	1,197	1	1,000	△ 1,196
借換支援融資	101	3,509	183	6,370	26	875	△ 5,495
条件変更改善借換融資	10	251	18	319	4	59	△ 259
リターンアシスト長期保証融資	-	-	-	-	21	524	皆増
その他	33	1,208	60	1,377	1	18	△ 1,359
体質強化型資金	2,448	39,668	2,653	44,934	556	10,121	△ 34,813
小規模事業資金	1,463	19,222	1,641	23,321	266	3,357	△ 19,964
事業振興資金	985	20,446	1,012	21,612	290	6,763	△ 14,848
ライフステージ対応型資金	468	3,353	544	4,026	344	2,863	△ 1,162
ライフステージ別資金	461	3,298	542	4,026	339	2,825	△ 1,200
（創業期）創業支援融資	439	2,999	521	3,760	320	2,459	△ 1,300
（拡大期）新たな事業展開対策融資等	22	299	20	244	16	256	12
（再生期）事業承継関連融資	0	0	1	22	3	109	87
政策連動資金	7	54	2	0	5	38	37
合 計	5,525	89,747	5,725	96,463	31,772	665,282	568,819

※ 令和2年度実績(12月末合計)の対前年同期比は、件数が555.0%、金額が689.7%となった。
 ※ 端数処理の関係で、資金ごとの金額の合計と「合計」の金額が一致しない場合がある。

2 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者への支援

(1) 「新型コロナウイルス感染症対応資金」の改善

ア 取扱期限延長

令和2年12月31日までとなっていた取扱期限について、令和3年3月31日の保証申込み受付分まで延長した。

イ 融資限度額引上げ

令和2年5月1日に融資限度額3,000万円で創設し、融資限度額を令和2年6月15日より4,000万円に、令和3年2月1日より更に6,000万円に引き上げを行った。

ウ 借換制限の一部緩和

令和3年2月15日より、本対応資金での借換えを可能とする緩和を実施した。

(2) 新型コロナウイルス関連の融資実績（令和2年2月～令和3年1月末）

中小企業制度融資では、新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受ける県内中小企業の資金繰り支援として、金利と信用保証料負担を軽減した新型コロナウイルス関連の融資メニューを創設し、同融資メニューの融資実績は、31,919件、6,780億円となった。

【新型コロナウイルス関連融資実績（令和2年2月～令和3年1月末現在）】

融資メニュー	合計	
	件数	金額
売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】	499	13,371百万円
セーフティネット保証5号	743	26,916百万円
新型コロナウイルス対策特別融資（4号別枠）	2,257	75,250百万円
新型コロナウイルス対策特別融資（危機関連保証別枠）	2,848	112,134百万円
新型コロナウイルス感染症対応資金	25,572	450,337百万円
計	31,919	678,010百万円

V 障がい者雇用の取組について

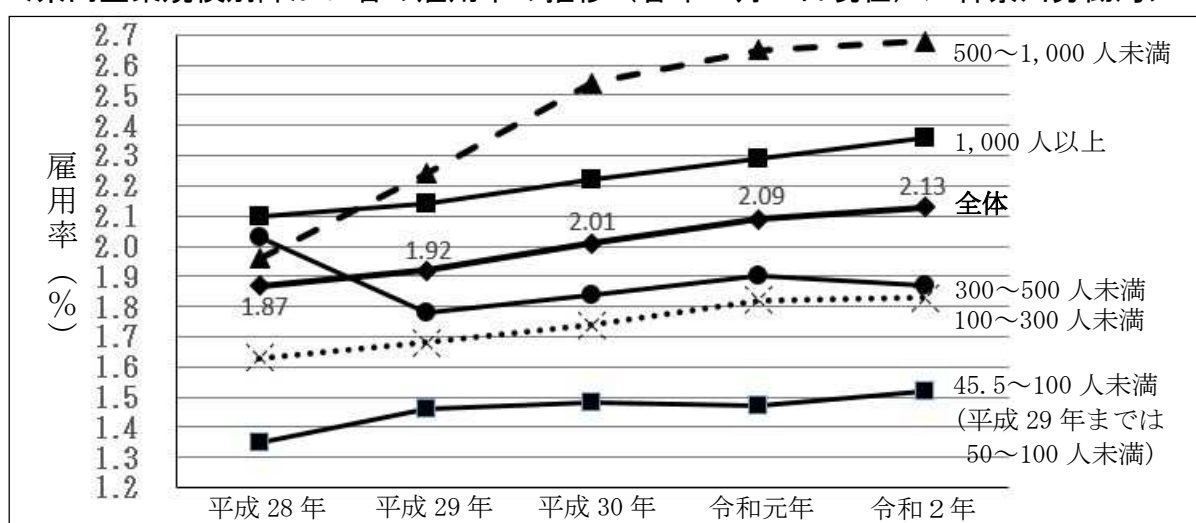
1 概況

平成30年4月に、精神障がい者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率が2.2%に引き上げられた。また、令和3年3月には、法定雇用率はさらに0.1ポイント引き上げられ、2.3%になった。

県内民間企業の障がい者の雇用率は、年々増加しているものの、令和2年6月1日現在で2.13%と、法定雇用率を下回っており、特に中小企業における取組が進んでいない。

また、精神障がい者については、近年、求職者が増加していることとあわせて、雇用後の職場定着が課題となっている。

＜県内企業規模別障がい者の雇用率の推移（各年6月1日現在）／神奈川県＞



＜障がい種別平均勤続年数＞

障がい種別	身体	知的	精神
平均勤続年数	10年2月	7年5月	3年2月

資料：厚生労働省「平成30年度障害者雇用実態調査」（令和元年6月25日公表）

2 令和2年度の主な取組

(1) 中小企業等への個別支援

障害者雇用促進センターが、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた個々の企業からの相談対応など、きめ細かな支援を行っている。

ア 障害者法定雇用率未達成企業等への個別訪問

神奈川県労働局・ハローワークと連携して、障害者法定雇用率未達成の中小企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行っている。

特に今年度は、コロナ禍においても障がい者の離職を防止し、雇用継続を図るといった観点から、すでに障がい者を雇用している中小企業を中心に訪問し、相談対応などを重点的に実施している。

<訪問件数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 3 年 1 月末時点
671	1,059	1,081	692

イ 出前講座

企業からの要請により職員が訪問し、障がい特性等の基礎知識、職場定着に向けた配慮など、ニーズに合わせた講座を実施している。

<実施回数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 3 年 1 月末時点
30	50	42	18

ウ 社会保険労務士による相談支援

企業からの要請により、社会保険労務士を派遣し、就業規則や労務管理等に関する助言等を行っている。(平成 30 年度開始)

特に今年度は、障がい者を雇用している企業等に対し、雇用調整助成金の申請手続等に係る相談支援も実施している。

<実施回数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 3 年 1 月末時点
—	11	5	11

(2) 企業への普及啓発等

ア 障害者雇用率制度対象企業へのDM送付

令和 3 年 3 月 1 日に法定雇用率が引き上げられることに合わせ、昨年 12 月、神奈川労働局との連名により、県内全ての障害者雇用率制度の対象企業(約 4,800 社)に対し、制度改正の概要と助成金等の支援制度や相談窓口の案内などを記した DM を送付した。

イ セミナー・ワークショップ

企業の経営者や人事担当者等を対象に、障がい者雇用への理解を深め、自社での雇用イメージを持てるよう、セミナー等をオンライン形式も取り入れて実施している。

<実施件数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
9	12	12	4

ウ かながわ障害者雇用優良企業の認証等

障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業が、社会的に評価される仕組みをつくるため、障害者雇用率 4.0% 以上の中小企業を「かながわ障害者雇用優良企業」として認証し、障害者雇用率 3.0% 以上の中小企業を「かながわ障害者雇用ハート企業」として公表している。

(3) 企業への補助事業

ア 精神障がい者を雇用する中小企業への補助

精神障がい者を雇用して1年以内の中小企業が、雇用した障がい者へ業務指導を行い、職場での相談に対応する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助している。(平成30年度開始)

<交付決定件数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
—	3	13	13

イ 特例子会社・特定組合等設立支援補助金（令和 2 年度新規事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者の雇用環境も厳しさが増す中、障がい者の就労の場の拡大を図るため、県内に特例子会社や特定組合等（算定特例となる事業協同組合等）を設立しようとする事業主に対し、設立プラン策定に要する経費等を補助する。

(4) 障がい者就労支援機関への支援

障がい者の就労に向けた準備を整えるため訓練等を行っている障がい者就労支援機関に対し、支援を行っている。

ア 職業能力評価

県障害者雇用促進センターが、障がい者の適性を把握し、適切な就労につなげるため、就労支援機関からの依頼による職業能力評価を実施している。

<受付件数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 3 年 1 月末時点
95	139	153	85

イ 職業能力評価ツールの無償貸与（令和 2 年度新規事業）

地域の就労支援機関の中核として、県内各地に設置されている障害者就業・生活支援センターに対し、全国統一的な職業能力評価ツールである「ワークサンプル」を県が購入の上、無償貸与するとともに、評価能力向上のための研修を行う。

ウ 研修

障がい者就労支援機関の支援力の向上に関する研修のほか、主に精神障がい者を対象とした職場定着支援ツール（K－S T E P）を紹介する研修等をオンライン形式も取り入れて実施している。

<実施件数>

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
4	8	8	7

VI 「いこいの村あしがら」の民間企業への事業譲渡について

1 前回報告内容（産業労働常任委員会報告資料（令和2年9月29日））

- ・ 「一般財団法人あしがら勤労者いこいの村」（以下、「財団」という。）が管理運営する「いこいの村あしがら」（以下、「いこいの村」という。）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、平成30年度は24,159人、令和元年度は21,858人であった宿泊者数が、令和2年4月から7月までの4ヶ月間で652人（前年度比92%減）となるなど、経営状況が急速に悪化した。
- ・ いこいの村は、足柄上地域における集客において重要な施設であり、民間企業への譲渡も視野に、施設存続に向けて検討を進める。

2 現状

（1）いこいの村

- ・ 令和2年12月2日以降、テニスコート及びグラウンドの貸出を除き、全館休館としている。
- ・ 財務状況から、令和3年5月末頃までに資金不足となることが見込まれている。

（2）施設存続に向けた検討

- ・ 施設存続に向け、財団を中心に県及び大井町が連携、協力し、検討を進めた。
- ・ これまでの間、報道（令和2年9月30日神奈川新聞）を見た民間企業等の現地視察を受け、意見交換を行った。
- ・ 民間譲渡に当たっては、財団が実施する事業提案型公募により事業継承者を決定することとし、その基本的な考え方は、①本館施設の存続、②集客力アップ、③足柄上地域の地域振興

（3）財団による事業継承者の公募実施

- ・ 2月19日（金）、財団が「いこいの村あしがら活用事業提案公募要項」を公表して事業提案型の公募を開始し、3月3日（水）まで募集を行う。
- ・ 募集条件等の概要は、次のとおり。
 - ・ 本館の宿泊事業を活かしつつ、その他の施設の利用を再編成し、利用者拡大に繋がる施設全体の管理運営に関わる事業計画を策定する。
 - ・ 地域振興に繋がる集客力のあるサービス・運営を提案する。

3 今後の予定

- ・ 今後、財団が設置する「いこいの村あしがら活用事業提案審査会」において、提案事業について審査を行い、3月8日(月)を目途に、譲渡予定者を決定する。